

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 松尾電機株式会社
 コード番号 6969
 (URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp>)

上場取引所(所属部) 大証市場第2部
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 代表取締役社長執行役員 清水 巧
 問合せ先責任者 執行役員総務・総務部門長 竹野井 薫 TEL (06)6332-0871

決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (端数はすべて切り捨てています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,087	(6.6)	32	(55.4)	20	(73.9)
16年9月中間期	4,379	(1.5)	72	(-)	78	(-)
17年3月期	8,536		136		133	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	31	(64.6)	1	18
16年9月中間期	88	(-)	3	26
17年3月期	110		4	13

(注) 期中平均株式数

17年9月中間期 26,232,236株 16年9月中間期 27,003,446株 17年3月期 26,747,836株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	—	—
16年9月中間期	—	—
17年3月期	—	2 50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	14,773	12,039	81.4	459 01
16年9月中間期	15,017	12,002	79.9	444 53
17年3月期	14,742	11,955	81.1	455 73

(注) 期末発行済株式数

17年9月中間期 26,228,263株 16年9月中間期 27,000,125株 17年3月期 26,234,138株

期末自己株式数

17年9月中間期 811,737株 16年9月中間期 39,875株 17年3月期 805,862株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	8,300	120	120	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円57銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在していますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部						
期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16.9.30)		当中間会計期間末 (平成17.9.30)		前事業年度末 (平成17.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,022,872		2,039,038		2,013,883	
受取手形	570,910		501,030		598,895	
売掛金	2,563,432		2,409,920		2,344,413	
たな卸資産	1,587,948		1,385,757		1,532,811	
繰延税金資産	60,000		56,927		56,092	
その他	261,913		472,071		363,328	
貸倒引当金	7,963		7,610		7,642	
流動資産合計	7,059,114	47.0	6,857,134	46.4	6,901,782	46.8
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物	1,332,136		1,218,456		1,277,618	
機械及び装置	2,456,588		2,285,122		2,218,886	
土地	847,797		835,658		847,797	
その他	638,676		394,063		703,351	
有形固定資産合計	5,275,198	35.1	4,733,300	32.0	5,047,654	34.2
(2)無形固定資産	29,279	0.1	29,141	0.1	29,159	0.1
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	2,043,553		2,540,868		2,147,957	
その他	610,199		612,630		615,500	
投資その他の資産合計	2,653,753	17.6	3,153,499	21.3	2,763,458	18.7
固定資産合計	7,958,230	52.9	7,915,940	53.5	7,840,272	53.1
資産合計	15,017,344	100.0	14,773,075	100.0	14,742,055	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円)

負債・資本の部						
期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16.9.30)		当中間会計期間末 (平成17.9.30)		前事業年度末 (平成17.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動負債		%		%		%
支払手形	544,635		456,626		509,228	
買掛金	898,756		913,158		898,293	
一年以内返済長期借入金	92,000		93,000		92,000	
未払法人税等	16,532		15,899		32,885	
その他	674,217		377,508		437,285	
流動負債合計	2,226,141	14.8	1,856,194	12.5	1,969,693	13.3
固定負債						
長期借入金	93,000		-		47,000	
繰延税金負債	474,947		607,358		524,604	
役員退職慰労金引当金	72,730		72,730		72,730	
退職給付引当金	141,986		194,706		167,676	
その他	6,078		2,907		4,493	
固定負債合計	788,742	5.2	877,702	5.9	816,503	5.5
負債合計	3,014,884	20.0	2,733,896	18.5	2,786,196	18.8
資本金	2,219,588	14.7	2,219,588	15.0	2,219,588	15.0
資本剰余金						
資本準備金	3,341,270		3,341,270		3,341,270	
資本剰余金合計	3,341,270	22.2	3,341,270	22.6	3,341,270	22.6
利益剰余金						
利益準備金	554,897		554,897		554,897	
任意積立金	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
中間(当期)未処分利益	396,281		384,193		418,579	
利益剰余金合計	5,951,179	39.6	5,939,090	40.2	5,973,476	40.5
その他有価証券評価差額金	498,539	3.3	691,568	4.6	572,211	3.8
自己株式	8,116	0.0	152,339	1.0	150,689	1.0
資本合計	12,002,460	79.9	12,039,178	81.4	11,955,858	81.1
負債・資本合計	15,017,344	100.0	14,773,075	100.0	14,742,055	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成16. 4. 1 ~ 平成16. 9.30)		当中間会計期間 (平成17. 4. 1 ~ 平成17. 9.30)		前事業年度 (平成16. 4. 1 ~ 平成17. 3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	4,379,534	100.0	4,087,050	100.0	8,536,435	100.0
売 上 原 価	3,551,145	81.0	3,275,538	80.1	6,888,016	80.6
売 上 総 利 益	828,389	18.9	811,512	19.8	1,648,419	19.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	755,426	17.2	778,997	19.0	1,512,089	17.7
営 業 利 益	72,962	1.6	32,514	0.7	136,329	1.5
営 業 外 収 益	(30,651)	(0.6)	(22,643)	(0.5)	(33,983)	(0.3)
受 取 利 息	3,208		5,432		7,705	
そ の 他	27,442		17,210		26,277	
営 業 外 費 用	(25,511)	(0.5)	(34,774)	(0.8)	(36,381)	(0.4)
支 払 利 息	2,466		1,522		4,332	
そ の 他	23,044		33,252		32,049	
経 常 利 益	78,103	1.7	20,383	0.4	133,931	1.5
特 別 利 益	(27,494)	(0.6)	(119,118)	(2.9)	(81,543)	(0.9)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	26,682		118,666		80,410	
そ の 他	811		452		1,132	
特 別 損 失	(15,523)	(0.3)	(102,401)	(2.5)	(92,942)	(1.0)
固 定 資 産 除 却 損	2,823		82,778		4,338	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,000		-		8,000	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	-		19,623		70,245	
役 員 退 職 金	4,700		-		4,700	
関 係 会 社 支 援 損	-		-		5,658	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	90,074	2.0	37,100	0.9	122,531	1.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,797	0.1	5,901	0.1	11,957	0.1
法 人 税 等 調 整 額	3,000	0.0	-	-	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	88,276	2.0	31,199	0.7	110,574	1.2
前 期 繰 越 利 益	308,005		352,994		308,005	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	396,281		384,193		418,579	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料	総平均法による低価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法	
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。	
主な耐用年数	
建物	38年
機械及び装置	9年

(2) 無形固定資産

定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成16年6月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止しました。

従って、当中間会計期間末の残高は、現任役員が平成16年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した金額です。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務及び外貨建預金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、中間決算日における有効性の評価を省略しています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計処理の変更)

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	【前中間会計期間】	【当中間会計期間】	【前事業年度】
有形固定資産の減価償却累計額	14,015,173 千円	14,534,598 千円	14,381,571 千円

(リース取引関係)

当社は、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年9月30日現在)、当中間会計期間(平成17年9月30日現在)及び前事業年度(平成17年3月31日現在)のいずれにおいても関係会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当社保有ゴルフ会員権に係るゴルフ場経営会社「大谷実業(株)」が平成17年11月15日に、大阪地方裁判所に民事再生法の適用を申請し、即日受理され財産管理保全命令が出されました。平成17年11月15日現在、当該ゴルフ会員権(「投資その他の資産」中「その他」)の貸借対照表価額は20,000千円です。なお回収可能額は現在のところ未確定ですが、通期業績見通しは修正いたしません。